

学校法人帯広大谷学園

2019(令和元)年度 事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
2020年5月26日第1回理事会

学校法人 帯広大谷学園

1. 法人の概要

(1) 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (TEL0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		
ホームページ アドレス	http://www.oojc.ac.jp (帯広大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-otani.ed.jp (帯広大谷高等学校)		
	http://www.octv.ne.jp/~miyavi/index.html (音更大谷幼稚園)		

(2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

大正	12年	3月	23日	帯広大谷女学校設置認可
	14年	4月	1日	帯広大谷女学校開設
	14年	4月	1日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	23年	4月	1日	学制改革・帯広大谷高等学校認可
	31年	4月	1日	帯広大谷幼稚園開設
	35年	4月	1日	帯広大谷短期大学国語科開設
	37年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63年	2月	1日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
平成	63年	4月	1日	音更大谷幼稚園開設
	63年	9月	21日	帯広大谷幼稚園廃止認可
	元 年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年	4月	1日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学共学化
	17年	4月	1日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
	26年	4月	1日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
27年	3月	31日	帯広大谷短期大学総合文化学科を廃止	
30年	4月	1日	音更大谷幼稚園を認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設	

(4) 設置する学校・学科等

■帯広大谷短期大学(地域教養学科、生活科学科、社会福祉科)

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (TEL0155-42-4444/FAX0155-42-4499)

- 帯大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号（Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703）
- 認定こども園帯大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165）

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2019年5月1日現在）

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	4	25	7	24	11	49
	女	21		17		38	
生活科学科 栄養士課程	男	5	25	5	38	10	63
	女	20		33		53	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	8	73	7	71	15	144
	女	65		64		129	
社会福祉科 介護福祉専攻	男	8	21	10	19	18	40
	女	13		9		22	
合計	男	25	144	29	152	54	296
	女	119		123		242	
定員		180		180		360	
充足率		80.0%		84.4%		82.2%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	51	108	45	93	37	66	133	267
	女	57		48		29		134	
普通 コース	男	98	221	99	235	65	158	262	614
	女	123		136		93		352	
合計	男	149	329	144	328	102	224	395	881
	女	180		184		122		486	
定員		260		260		260		780	
充足率		126.5%		126.2%		86.2%		112.9%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	男	11	25	19	46	25	47	55	118
	女	14		27		22		63	
定員		46		47		47		140	
充足率		54.3%		97.9%		100.0%		84.3%	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
短期大学	86.3%	73.6%	81.7%	90.0%	82.2%
高等学校	98.2%	99.2%	91.8%	103.8%	112.9%
幼稚園	92.5%	101.9%	94.4%	107.1%	84.3%

(7) 役員の概要（2019年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井智善	真宗大谷派本照寺 住職	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	非常勤
理事	田中厚一	帯広大谷短期大学 学長	2014. 4. 1	常勤
理事	大西正宏	帯広大谷高等学校 校長	2009. 4. 1	常勤
理事	伊藤 篤	真宗大谷派廣縁寺 前住職	1996. 4. 1	非常勤
理事	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30	非常勤
理事	田中義博	医療法人社団宝来中央歯科 理事長	2001. 9. 30	非常勤
理事	香川俊雄	トータルフーズ株式会社 代表取締役会長	2007. 9. 30	非常勤
理事	岡田嘉典	(帯広信用金庫 専務理事)	2013. 9. 30	非常勤
理事	斉藤道俊	弁護士法人斉藤道俊法律事務所 代表弁護士	2013. 9. 30	非常勤
監事	古海公丸	真宗大谷派勝圓寺 住職	2013. 9. 30	非常勤
監事	荒町利明	(音更町教育委員会 教育長)	2018. 10. 25	非常勤

(8) 評議員の概要（2019年5月1日現在）

定数 評議員 19人

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日
評議員	島 芳一	帯広大谷学園 本部長	2019. 4. 1
評議員	岡庭義行	帯広大谷短期大学 副学長	2016. 4. 1
評議員	小野 茂	帯広大谷高等学校 教頭	2009. 4. 1
評議員	辻野裕義	音更大谷幼稚園 園長	2019. 4. 1
評議員	滝澤真毅	帯広大谷短期大学 教授	2014. 9. 30
評議員	佐藤宣理	帯広大谷高等学校 教諭	2013. 9. 30
評議員	上垣香代子	帯広大谷短期大学 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	渡辺喜代美	帯広大谷短期大学 同窓会副会長	2013. 9. 30
評議員	中藪清美	帯広大谷高等学校 同窓会長	2013. 9. 30

評議員	本田他美子	帯广大谷高等学校 同窓会副会長	2016.9.30
評議員	関口好文	(TYネット株式会社 会長)	2001.9.30
評議員	津島 朗	音更町農業協同組合 理事	2010.9.30
評議員	藤井 勉	社会福祉法人 柏寿協会 理事	2013.9.30
評議員	桂井智善	真宗大谷派本照寺 住職	2013.9.30
評議員	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013.9.30
評議員	木野村多賀男	木野村商事株式会社 専務取締役	2013.9.30
評議員	北原敏伸	有限会社ウイル工業 取締役社長	2016.9.30
評議員	中塚学	イチエイ山田建設株式会社 取締役社長	2016.9.30
評議員	今村 茂	社会福祉法人 大谷菩提樹会 専務理事	2016.9.30

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	110 (84)	62 (16)	13 (5)	185 (105)
職員数	4 (3)	17 (1)	9 (2)	13 (11)	43 (17)
計	4 (3)	127 (85)	71 (18)	26 (16)	245 (122)

*兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回臨時常務会	2019年4月12日
		第1回常務会	2019年5月14日
第1回理事会	第1回評議員会		2019年5月28日
第1回臨時理事会			2019年7月25日
		第2回常務会	2019年9月17日
第2回理事会	第2回評議員会		2019年9月25日
第3回理事会	第3回評議員会		2019年10月2日
第2回臨時理事会		第3回常務会	2019年11月6日
		第4回常務会	2019年12月5日
第4回理事会	第4回評議員会		2019年12月18日
	第1回臨時評議員会		2020年1月14日
第3回臨時理事会			2020年1月16日
第5回理事会			2020年1月17日
		第5回常務会	2020年3月13日
第6回理事会	第5回評議員会		2020年3月25日

②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2019年4月3日

期末監査		2019年4月26日
	期末監査	2019年5月7日から4日間
	監査講評	2019年6月12日
	業務監査	2019年11月11日から5日間
監査懇談	監査懇談	2019年11月13日
期中監査		2019年11月18日
	業務監査	2020年1月6日から4日間
	期中監査	2020年3月16日から3日間

2. 事業の概要

【短期大学】

(1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し、学習活動を行った。

2019年度においては、全学共通の教養科目である「社会とキャリア」を削除し、各学科・専攻ごとのカリキュラムの中にキャリア教育科目を展開することにより、学生の進路に直結する具体的な学びの機会を学生に提供する変更を行った。また、学生が学習によって獲得すべき知識や技能を可視化する「学習成果」を学科・専攻単位で作成した。

地域教養学科、社会福祉科介護福祉専攻においては、カリキュラム変更を行い、社会教育主事、介護福祉士の養成に関する教育課程の整備を行った。

教員の教育力・研究力の向上を目的に個人研究費の他、公募型研究費を始めとした研究支援を行い、学内紀要への論文の投稿や木育玩具の開発等による地域貢献活動等の成果を収めることができた。

2019年度の卒業生は、生活科学科栄養士課程で37名中36名が栄養士免許を取得し、社会福祉科子ども福祉専攻で71名中67名が保育士資格を、また66名が幼稚園教諭2種免許状を取得した。介護福祉専攻では19名中18名が介護福祉士の国家資格を取得した。地域教養学科においても図書館司書・社会教育主事等の資格を延べ37名が取得した。2019年度は、全学科・課程・専攻で就職希望者145名中141名が就職内定を得て、就職内定率が97.2%となった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 教学活動・修学活動

本学の教育研究活動及び管理運営等に関しては、自己点検評価を行い、2021年度における認証評価受審に向け、評価委員会を主体に更なる点検評価の推進を行っていくこととした。

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、評価の目標としてシラバスに「学習成果」を記載することとし、三つのポリシーのPDCAサイクルの確立に取り組んだ。

9月には教職員研修として、学校法人大乗淑徳学園常任監事である野村赴史氏を招き「私立大学の現状と大学事務局の役割とこれから」と題したSD研修を行った。また、教員のFDとして教育連携協定校である白樺学園高等学校との共同開催により「教育ICT実践セミナー」を12月に実施した。

附属幼稚園との連携を強化する取り組みを開始し、連携会議を定期的に開催し短大からの実習生の派遣、短大講師による運動遊び等の指導を行った。また、絵本の読み聞かせ会等の短大イベントへの園児の参加、短大附属図書館より移動図書館を園内に設置する等の交流を行った。

2) 人事

教員の人員体制については、期中で健康上の理由から1名が退職し、期末での定年退職及び他大学への割愛等があったが、2020年度へ向けて3名の採用を行うことができた。

事務局職員については、退職及び異動等により7月以降について経理業務を本部に委託していたが、11月に人事異動を行い、また、2020年度より嘱託事務職員を2名採用することで経理業務の短大での処理を

行える体制とすることができた。

人事政策、人事考課制度及び給与体系の見直しについては、勤務体制の見直しを検討しており、引き続き重要課題として取り組む必要がある。

3) 財務等

収入については、2019年度の新入生が144名となり、学生総数の減少から学納金収入が減少となった。また、補助金収入については、経営改善への取組みが評価され、経営強化特別支援事業の特別補助金が前年より増額配分となったものの、経常費補助金では定員充足率の低下から当初予定額より減額となった。

支出では、学生用コンピューター室のPC整備等の大型の設備更新を行ったが、支出の抑制に努めたことなどから当初予算計画より繰入金金を減少することとなった。

4) 事業計画の進捗・達成状況

中・長期計画の項目のうち、本年度は以下の項目について重点的に取り組んだ。

- ① 経営の最優先課題である学生確保と安定経営の施策として、新学科の設置を目指し、学内に「学科設置準備室」を設け、看護学科開設に着手し、2019年度第3回臨時理事会において、2022年4月開設向け具体的な調査・相談に取り組むことの承認を得た。
- ② 学生募集対策としてアドミッション活動を強化し、高等学校、高校生及び保護者への広報活動を強化した。また、オープンキャンパス参加者へのきめ細かいフォローの結果、歩留まり率80.3%を確保し、2020年度の入学者は167名に増加した。2020年度入学定員充足率は92.8%（本年度入学者数144名、入学定員充足率80.0%）となり、大幅にポイントを上げ、計画対比98.2%の達成率となった。
- ③ 施設・設備の整備として、コンピューター室の学生教育用パソコン全台更新をし、昨年度に引き続き照明器具のLED化を実施した。また、校舎の外壁等の補修工事を行い、教育及び管理設備の整備を行った。
- ④ 学生支援として、特待生奨学金、特別奨学生奨学金の奨学金制度を取り扱った他、菩提樹奨学金、東本願寺奨学金制度、また、卒業生からの財源支援であるはまなす奨学金制度及び帯広中央ライオンズクラブよりの奨学金の給付を行った。また、株式会社日総への業務委託により2018年から閉鎖となっていた学生食堂の営業再開を行った。

(3) その他

本学は、「学校法人帯広大谷学園 中・長期総合計画」である「大谷の杜2023（100周年ヴィジョン）」及び「学校法人帯広大谷学園 経営改善計画 2015年～2020年度（5ヵ年）」に基づき、学園将来構想検討プロジェクトチーム・短期大学部会、将来構想検討委員会、予算委員会及び短期大学運営会議等において、全学一体となり、積極的に教育と事務改革に取り組んできた。本学が地域に必要な高等教育機関として持続的に発展維持継続するためには、安定的な財政基盤の確立が重要であり、本学の教育の質の向上、学生募集の強化、加えて新学科設置及び学科改組、再編統合による経営の安定が不可欠である。

このような情勢を踏まえ、2019年度においては、学生募集の強化、看護学科新設のための準備室を設置し、足掛かりをつけることができた。また、教育と教職員の質の向上についての研修等を実施し、教育研究活動の充実に努めた。

一方で、収支の均衡を図り、経営改善計画の推進と財務構造の再構築の課題解決については、学納金及び補助金による収入増化と教育研究費、管理費の効率的な管理を徹底する等、更なる取組みが必要である。

2020年度においては、新学科設置への活動の推進、学生募集の強化を引き続き継続するとともに、人事施策・財務構造の見直しにより、最終年度となる「学校法人帯広大谷学園 経営改善計画 2015年度～2020年度（5ヵ年）」の計画達成を図るものとする。

【高等学校】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程の編成及び実施に関する方針

学校目標である「一人ひとりの生徒の個性を大切に、進路保証する教育体制の確立—基本・基礎知識の定着と、学習意欲の向上、目標の早期設定—」を具現化すべく、これまでに行われている各種取り組みを継続した。特に進学希望者は年々増加しており、本年度は85%超の卒業生が進学することとなった。こうした状況に対応するため、通常の授業はもとより、課外講座の継続や進学指導に特化したプロジェクトチームを中心として、放課後の学習指導を行い、進学指導の強化を図った。

また、2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に向け、情報収集を行い、建学の精神及び学校目標を実現するために適切な教育課程を編成すべく、引き続き検討を重ねてきた。

さらに、生活指導面においては、学校目標である「基本的生活習慣の確立—一心を育て、姿を整える生活指導—」を基に、教員側からの一方的な指導に終始することなく、生徒自らが気づき、律することができるよう、家庭等とも連携し、指導方法の改善を図った。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 教学

当面の課題は、2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に対する対応である。その前提として、高大接続改革・大学入試制度改革が行われているところであるが、本年度は2020年度から実施されるキャリアパスポートの導入及び調査書様式変更への対応を行い、更には、学習指導要領の改訂に対し、情報収集と必要な検討を行った。

2) 人事

2年連続して入学者数が定員を上回り、学級数も増えたことから、期限付教諭の採用を中心として対応した。

また、2018年度より行っている給与の改訂に伴う移行措置（2026年度完了予定）は、2年目を迎え、期末手当の支給率及び扶養手当額の改定を行った。

3) 財務

財務面での最も大きな課題である今後の校舎のありようについては、これまでの検討経過を理事会に報告した。今後の社会情勢を見極めながら速やかに必要な対応をすることとした。また、中期的に見込まれる支出超過に対応するため、授業料改定の検討を行った。

(3) その他

2020年2月下旬より、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休業措置をとらざるを得ず、各種行事等の縮小や中止を余儀なくされたほか、期末試験が実施できなかったことにより、第1学年及び第2学年の評定・評価について、文部科学省のガイドラインに基づき特別な措置を講じた。

【幼稚園】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程

新園長の就任及び認定こども園の教育課程改革を目的に社会福祉法人大谷菩提樹会から3名の出向者を迎え、新たな教育課程編成及び運営の方針に基づき、建学の精神を具現化する「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組んだ。子どもたち一人一人が皆大切なかけがえのない命であるという大前提のもと、日々丁寧な保育を積み重ねていくことを大切に、教職員が子どもたちに誠実に向き合う教育・保育を実践した。

主な行事については、建学の精神を具現化する教育活動として礼拝（毎週）、花まつり（5/10）、学園報恩講（年長10/8）、幼稚園報恩講（12/7）を実施した。各種行事の中軸となる運動会（6/15）、発表会（11/9）での保護者アンケートや年度末保護者アンケート（1/31）、教職員の自己評価の結果を踏まえ、次年度以降の改善策の検討を進めた。また、避難訓練を従来の2回から4回（5/15、9/25、11/12、2/13）に変更して実施する等、各行事において取り組み内容を十分に検討し、必要に応じて見直しを図り、教育課程改革を進めた。

短期大学との連携では、教育実習の他に子ども福祉専攻の学生が日常の中で来園し、園児と関わる機会が増えた。幼稚園の行事であるやきいも（11/15）、もちつき（12/6）でも多くの学生が参加した。また、

短期大学の教員を講師とした運動遊び（年少 9/24、年中 10/7）、スケート教室（1/23、2/4、2/6）の実施や、短期大学主催の「バムとケロおはなし会（9/17）」や「アールブリュット絵本読み聞かせ会（2/15）」の参加等、短期大学附属幼稚園として園児、学生、教職員の教育・研究の場を作り連携を深めた。

2) 入園者受け入れ

2019年4月1日時点での新入園児は、3歳児25名、4歳児1名、5歳児5名となり、園全体では定員140名に対し118名（3歳児25名、4歳児46名、5歳児47名）となった。そのうち3歳児については、募集人数46名に対し充足率は54.3%となり、今後の定員確保が重要な経営課題となった。また、10月から幼児教育・保育の無償化がスタートし、共働き世帯が増加傾向となるなかでの新しい保育のニーズに適應できる体制作りを模索した。

地域交流や園児数の確保を図るため、未就園児親子教室「キッズガーデン」を実施し、34組の親子が参加、66日間で延べ845名の利用があり、そのうち30名が入園へとつながった。また、2019年10月から新たに地域の子育て家庭に対する育児支援として、妊婦の方・0歳児から就学前児童を対象とした園開放事業「にこにこの日」を実施し、48組の親子が参加、17日間で272名の利用があった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 人事

2019年4月より新園長の就任、社会福祉法人大谷菩提樹会から3名の指導職員の出向受け入れ、短期大学から1名の新任保育教諭を迎えるなど組織体制が一新された。さらに7月には短期大学から事務主幹1名の出向者を迎え、運営組織改革を進めた。有資格者のパートも含め、チーム保育・複数担任制を充実させた他、幼児教育・保育の無償化に伴う対応を円滑に行った。課題となっている保育教諭の確保については、新年度には新任保育教諭を短期大学から3名採用し、一層の働きやすい職場づくりと安定的な保育教諭の定着の取り組みを進められる見込みとなった。

職員研修については、北海道大谷保育協会研修（7/27・9名）、北海道私立幼稚園教育研究道東ブロック大会（9/28・8名）に参加をした。園内研修として、ケース会議（毎月）を実施し、職員間での情報共有、保育者としての向上を目指した。更なる保育の質の向上を図るためには、園内研修の充実と外部への幅広い研修機会を作っていくことが継続的な課題となっている。

2) 財務

2019年度に入園した3歳児が減少したことから、当初予算の段階では約3千万円の繰入金が見込まれていたが、年度途中での入園者の受け入れや1号認定から保育の基本単価の高い2号認定の園児の増加、施設型給付費の加算認定等で収入増加を図った。また、支出についても見直しを進め、当初予算よりも大幅な経費削減を実施し、繰入額は当初の10分の1程度に減じることができた。一方で、新園舎整備のための借入金の返済財源の確保、社会福祉法人大谷菩提樹会への出向人件費（報酬委託手数料）の支払い等もあり、学園本部より借り入れている一般運営資金の返済を1年間猶予された。

【学園本部】

(1) 中・長期総合計画への取り組み

1) 帯広大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの開催

第1回（2019/4/26）、第2回（2019/11/26）を開催し、経営改善計画実施管理表及び中長期総合計画進捗チェックシートによる点検を行った。

中長期総合計画「大谷の杜2023」の改訂版の策定に向けて準備を進めている。

2) 合同報恩講の実施

3年ごとに実施している合同報恩講を2019年10月8日に帯広市民文化ホールにて挙行了た。

3) 100周年記念事業への取り組み

第3回常務会（2019/11/6）にて「100周年記念事業準備委員会」を組織し、次年度から具体的に事業計画の策定に向かうこととした。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
固定資産	3,100,047,542	3,119,678,101	3,389,426,178	3,139,518,141	3,076,726,960
流動資産	628,113,616	658,770,838	607,569,184	605,139,635	599,620,311
資産の部合計	3,728,161,158	3,778,448,939	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,347,271
固定負債	0	0	36,000,000	47,633,648	59,993,056
流動負債	140,814,942	175,898,316	170,669,190	176,460,737	171,201,649
負債の部合計	140,814,942	175,898,316	206,669,190	224,094,385	231,194,705
基本金	4,460,889,914	4,467,643,845	4,641,820,849	4,507,555,990	4,551,548,367
繰越収支差額	△873,543,698	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801
純資産の部合計	3,587,346,216	3,602,550,623	3,790,326,172	3,520,563,391	3,445,152,566
負債及び純資産の部合計	3,728,161,158	3,778,448,939	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,647,271

イ) 財務比率の経年比較(単位%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
運用資産余裕比率	149.0	142.1	124.3	114.3	132.0
流動比率	446.0	374.5	355.9	342.9	350.2
総負債比率	3.7	4.6	5.1	5.9	6.2
前受金保有比率	534.3	482.7	271.4	438.2	444.1
基本金比率	100.0	100.0	99.1	99.1	99.0
積立率	70.7	72.1	58.5	68.7	66.4

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	615,874,330	621,956,190	625,076,300	699,916,710	681,663,540
手数料収入	21,551,370	21,641,010	23,937,720	24,103,610	23,175,460
寄付金収入	13,585,931	9,959,376	10,452,398	11,323,307	10,667,601
補助金収入	420,754,132	453,854,924	608,980,150	400,911,354	375,928,403
資産売却収入	42,947,174	26,200,000	0	0	5,500
付随事業・収益事業収入	13,574,574	10,342,843	6,259,326	3,674,275	2,179,800
受取利息・配当金収入	2,183,005	1,615,923	799,004	1,016,151	263,696
雑収入	3,751,649	31,854,340	4,411,484	14,033,383	8,780,520
借入金等収入	0	0	40,000,000	0	0
前受金収入	115,776,150	127,900,750	143,087,300	133,022,900	131,789,000
その他の収入	25,075,186	9,404,211	125,204,125	219,031,550	22,510,385
資金収入調整勘定	△128,101,411	△157,095,000	△346,932,300	△165,961,277	△148,254,109
前年度繰越支払資金	584,939,984	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770
収入の部の合計	1,731,912,074	1,776,312,524	1,858,663,397	1,729,510,803	1,691,728,566

支出の部	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
------	--------	--------	--------	--------	-------

人件費支出	761,480,215	819,111,791	774,160,693	824,619,147	819,946,203
教育研究費支出	130,087,807	168,612,010	140,843,790	183,235,610	164,255,355
管理経費支出	72,829,393	73,655,956	82,064,531	83,810,706	71,229,797
借入金等利息支出	0	0	0	81,205	136,799
借入金等返済支出	0	0	0	4,000,000	4,000,000
施設関係支出	1,197,590	17,096,400	390,884,000	10,959,748	4,622,000
設備関係支出	16,265,567	13,023,898	17,821,171	48,803,739	44,673,010
資産運用支出	127,768,952	90,350,703	40,000,000	22,493,379	9,422,000
その他の支出	16,017,842	17,263,668	40,492,002	16,347,936	32,200,975
資金支出調整勘定	△12,413,249	△40,189,792	△16,041,630	△47,859,437	△44,071,695
翌年度繰越支払支出	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122
支出の部合計	1,731,912,074	1,776,312,524	1,858,663,397	1,729,510,803	1,691,728,566

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,080,576,986	1,145,076,683	1,075,397,378	1,135,515,565	1,096,029,120
教育活動資金支出計	964,397,415	1,061,379,757	997,069,014	1,091,665,463	1,055,431,355
差引	116,179,571	83,696,926	78,328,364	43,850,102	40,597,765
調整勘定等	△9,447,443	630,329	12,606,958	△2,071,290	△6,100,028
教育活動資金収支差額	106,732,128	84,327,255	90,935,322	41,778,812	34,497,737
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	51,462,174	30,732,000	287,605,275	18,447,074	6,371,704
施設整備等活動資金支出計	145,232,109	120,471,001	448,705,171	82,256,866	58,717,010
差引	△93,769,935	△89,739,001	△161,099,896	△63,809,792	△52,345,306
調整勘定等	18,810,000	3,673,000	△199,348,616	219,969,480	23,549,616
施設整備等活動資金収支差額	△74,959,935	△86,066,001	△360,448,512	156,159,688	△28,795,690
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	31,772,193	△1,738,746	△269,513,190	197,938,500	5,702,047
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,183,005	1,615,923	40,799,004	1,016,151	730,104
その他の活動資金支出計	217,225	1,167,244	234,864	4,374,721	4,136,799
差引	1,965,780	448,679	40,564,140	△3,358,570	△3,406,695
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,965,780	448,679	40,564,140	△3,358,570	△3,406,695
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	33,737,973	△1,290,067	△228,949,050	194,579,930	2,295,352

前年度繰越支払資金	584,939,984	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770
翌年度繰越支払資金	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122

ウ) 財務比率の経年比較(単位%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
教育活動資金収支差額比率	9.8	7.3	8.4	3.6	3.1

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	615,874,330	621,956,190	625,076,300	699,916,710	681,663,540
	手数料	21,551,370	21,641,010	23,937,720	24,103,610	23,175,460
	寄付金	11,215,931	8,025,116	10,698,341	9,457,587	9,042,922
	経常費等補助金	414,639,132	451,322,924	405,260,150	384,501,380	371,562,199
	付随事業収入	13,574,574	10,342,843	6,259,326	3,674,275	2,179,800
	雑収入	3,751,649	31,854,340	4,411,484	14,033,383	8,780,520
	教育活動収入計	1,080,606,986	1,145,142,423	1,075,643,321	1,135,686,945	1,096,404,441
	事業活動支出の部					
	人件費	761,480,215	819,111,791	774,160,693	824,619,147	819,946,203
	教育研究経費	222,237,679	260,891,198	231,623,073	291,538,051	279,406,558
	管理経費	77,641,952	78,431,618	86,685,446	236,384,223	74,673,615
	徴収不能額等	0	0	0	830,000	999,000
	教育活動支出計	1,061,359,846	1,158,434,607	1,092,469,212	1,353,371,421	1,175,025,376
教育活動収支差額	19,247,140	△13,292,184	△16,825,891	△217,684,476	△78,620,935	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,183,005	1,615,923	799,004	1,016,151	263,696
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,183,005	1,615,923	799,004	1,016,151	263,696
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	81,205	136,799
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	81,205	136,799
	教育活動外収支差額	2,183,005	1,615,923	799,004	934,946	126,897
	経常収支差額	21,430,145	△11,676,261	△16,026,887	△216,749,530	△78,494,038
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	21,940,000	0	0	5,499
	その他の特別収入	8,720,779	5,461,875	205,560,284	20,153,071	6,627,998
	特別収入計	8,720,779	27,401,875	205,560,284	20,153,071	6,633,497

事業活動支出の部						
資産処分差額	91,427,622	521,207	1,757,848	73,166,322	3,550,284	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	91,427,622	521,207	1,757,848	73,166,322	3,550,284	
特別収支差額	△82,706,843	26,880,668	203,802,436	△53,013,251	3,083,213	
基本金組入前当年度収支差額	△61,276,698	15,204,407	187,775,549	△269,762,781	△75,410,825	
基本金組入額合計	△6,263,711	△19,206,486	△174,177,004	△25,192,288	△43,992,377	
当年度収支差額	△67,540,409	△4,002,079	13,598,545	△294,955,069	△119,403,202	
前年度繰越収支差額	△978,404,025	△873,543,698	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	
基本金取崩額	172,400,736	12,452,555	0	159,457,147	0	
翌年度繰越収支差額	△873,543,698	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	

(参考)

事業活動収入計	1,091,510,770	1,174,160,221	1,282,002,609	1,156,856,167	1,103,301,634	
事業活動支出計	1,152,787,468	1,158,955,814	1,094,227,060	1,426,618,948	1,178,712,459	

イ)財務比率の経年比較(単位%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
人件費比率	70.3	71.4	71.9	72.5	74.7
教育研究経費比率	20.5	22.7	21.5	25.6	25.4
管理経費比率	7.1	6.8	8.0	20.7	6.8
事業活動収支差額比率	△5.6	1.2	14.6	△23.3	△6.8
学生生徒等納付金比率	56.8	54.2	58.0	61.5	62.1
経常収支差額比率	1.9	△1.0	△1.4	△19.0	△7.1

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額(円)	数量(口)	配当金(%)	取得月日	所得価格(円)
出資証券	5,000	10	0	1975.4.20	5,000
計	5,000				5,000

②借入金の状況

借入先	証券番号	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018.10.1	20,408,000	16,326,400	0.380	2027.9.30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018.10.1	19,592,000	15,673,600	0.380	2027.9.30	こども園施設設備整備資金

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯广大谷学園教育基金	580,000 円	0	0	0
一般寄附金	0	1,622,000 円	5,642,000 円	291,591 円
特別寄附金	0	532,010 円	0	0
現物寄附	0	344,921 円	100,216 円	30,400 円
施設設備寄附金	0	2,000,000 円	0	0

⑤補助金の状況

名 称	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	82,876,000 円	0	0
地方公共団体補助金	3,918,525 円	203,650,724 円	5,796,000 円
施設型給付費	0	0	75,320,950 円
施設設備補助金	0	2,340,000 円	2,026,204 円

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「学校法人運営調査における経営指導の充実について」において示されている指標である。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、B0（イエローゾーンの予備的段階）ランクとなる。

短期大学では新学科設置に向けて具体的な検討に入り、施設整備の必要から借入金を検討されているが、現時点では10年以上の長期外部負債又は運営資金を上回る外部負債とはならない計画であることから、すぐさまCからD（レッドゾーン）のランクに落ちるものではない。この区分からは、本学園の経営上の強みとして大きな外部負債がないことを挙げるができる。

次に、「学校法人運営調査における経営指導の充実について」で示されている指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産—外部負債」が直近の決算でマイナス。

今期は1,643,389,226—91,628,455=1,551,760,771円を計上し、クリアしている。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年で連続マイナス。

単位(千円)	H29年度	H30年度	R元年度
学園全体	△16,025	△216,749	△78,494
短期大学	△23,966	△20,315	△38,479
高等学校	25,837	22,424	7,455
幼稚園	17,014	△40,299	△15,822

学園全体で経常収支差額が3か年連続でマイナスとなり赤信号が灯っている。このことは、端的に減価償却の引当が十分に行われていないことを示している。中長期的な施設設備整備計画に対する対応を早急に改善しなくてはならない。

2018年度は、認定こども園の移転新築及び旧園舎解体撤去工事等の特別事業を実施した影響もみられるが、中期的な経緯としては短期大学の経常経費支出超過を高等学校や幼稚園の収入超過で相殺しきれなくなってきたことが読み取れる。現在、短期大学では収支の改善を目指した新学科設置の取り組みを進めているが、収支状況の改善の効果が得られるのはまだ先のこととなる。

本年度は、高等学校の入学者が329名を数え充足率が129%となった。2年連続で多くの生徒が入学に至ったことは、中学校卒業生数が減少する中で良く健闘し、高い成果を挙げているとも言えるが、一方では定員超過による補助金の減額ペナルティが課せられるなど、収支の上では寧ろマイナスに働いたことは同時に課題を抱えることにもなった。

短期大学は、入学者数が目標に届かず、支出超過の状況がなかなか克服できていない。本年度は新学科設置の取り組みが機関決定されたことから収支の改善に向かうものとみられるが、安定的な収入を得るまでには少なくとも5年程度は必要となる中期的展望であり、直近の収支改善とはならない点が大きな課題である。

幼稚園は、短大附属に移行したメリットを生かすべく教育課程編成に短期大学との連携を深め、本年度「附属連携連絡会議」が設置された。早速、学生が園の行事に参加するなど保護者や園児から歓迎の声が聞こえており、成果が出ているといえる。しかし、本年度の年少児(3歳児)の入園が25名(充足率54%)に止まったことから、今後3年間は厳しい経営を強いられることは想像に難くない。

いずれの学校も三者三様の課題を抱えている。本学園は、2023年に迎える学園創立100周年に向けた中長期総合計画「大谷の杜2023」に基づき、種々の改善に取り組んでいるが、改めて建学の精神に立ち返り、各部門が「大谷の教育」に一丸となって行動することこそが、唯一最大の強みとなることを確信する。

今後の方針及び対応の方策は以下のとおりとする。

- ① 短期大学は、新学科設置の取り組みを推進し、改組転換による収支構造の見直しを図ることにより、収支改善に見通しをつける。
- ② 高等学校は、可能な限り入学者数の適正化を図ることにより収支バランスの安定化を図る。併せて校舎改修・改築に向けた取り組みを速やかに行う。
- ③ 幼稚園は、園児募集の鍵である教育課程改革を一層推進し、教育の質を高めていくことで保護者の好評を得るなど途中入園の獲得に結び付け、在籍者数の適正化を図る。また、職員研修体制の整備を進め、保育士の確保を確実にするなど施設型給付の理念に沿う形で保育の質を高めていく。